

令和 7 年度通常総会資料

令和 7 年 5 月 2 6 日 (月)

伊 勢 商 工 会 議 所



公益社団法人 伊 勢 法 人 会

次 第

◇ 開会の辞

◇ 会長挨拶

◇ 議長ならびに議事録署名人の選出

- 1 議長就任挨拶
- 2 総会成立の報告
- 3 議事録署名人の選任

◇ 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告・収支決算報告承認の件

第2号議案 任期満了に伴う役員改選案承認の件

◇ 報告事項

- 1 令和7年度事業計画報告・収支予算報告の件

◇ 臨時理事会

◇ 新会長挨拶

◇ 表 彰

- 1 優秀経理担当者表彰
- 2 加入推奨協力者表彰
- 3 役員功労・退任表彰

◇ 閉会の辞

令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」(年3回発行)で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官や税理士などを招いて講演会を行った。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどに参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

②租税教育活動として、青年部会は「税制クイズ大会」を実施し、女性部会は「夏休みファミリーイベント」において租税教育を実施した。「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進した。

その他、伊勢税務署管内の9つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと、身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研修会」を実施した。

支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行った。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努めた。

③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字・税の標語、中学生の作文の表彰式や税金クイズなどを実施した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
税制アンケート	4 月	税制改正要望アンケート実施(対象 理事・税制委員・会員)
有緝支部研修会	7. 14(日)	河崎天王祭にて法人会ブースを設け税金クイズ
志摩支部研修会	9. 15(日)	建設フェスタ&商工まつりにて税金〇×クイズ大会
税金展	11. 3(日)	税に関する絵はがきコンクール展示・表彰式、税に関する習字・作文・標語の表彰式
度会支部研修会	11. 13(水)	電子帳簿等保存制度と賃上げ促進税制について 伊勢税務署 法人課税第 1 部門統括国税調査官 正井 裕康氏 法人課税第 1 部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同
南伊勢支部研修会	11. 24(日)	わくドキ南伊勢(まつり)にて税金クイズ
税制改正要望書提出	11 月～12 月	国会議員、各市町、市・町議会へ税制改正要望持参
税務研修会	1. 18(土)	元国税職員の吉本芸人が語る！ 聞くと得する「おとなの税金教室」 芸人／元国税職員 さんきゅう倉田氏
広報活動	4 月	広報誌『勾玉』第 3 3 号
	9 月	広報誌『勾玉』第 3 4 号
	1 月	広報誌『勾玉』第 3 5 号
	税を考える週間	伊勢法人会管内の小学生へ下敷き配付
	適宜実施	チラシ等による広告掲載

【青年部会】

事業名	日程	内 容
きぼうのひかりプロジェクト	6. 1(土)	小学生対象の税金クイズと税制クイズ大会のPR 小・中学生の勤労・納税の疑似体験
第 1 2 回税制クイズ大会	2. 22(土)	小学生対象の税金〇×クイズ

【女性部会】

事業名	日程	内 容
小学校での租税教室	5. 15(水)	事前勉強会
	5 月～2 月	小学校 9 校で実施 伊勢市：有緝小学校、四郷小学校、修道小学校、厚生小学校、御菌小学校、佐八小学校、明倫小学校 鳥羽市：加茂小学校、志摩市：東海小学校

事業名	日程	内 容
税に関する 絵はがきコンクール	7月～9.30(月)	作品募集
	10.7(月)	審査会
夏休みファミリーイベント	8.2(金)、8.21(水)	小学生を対象に税金〇×クイズ
グループ別 税務研修会	11.18(月)	勉強会
	12.2(月)	①法人税 ②消費税 ③所得税 ④相続税 伊勢税務署 署長 草川 友典氏 個人課税第一部門統括国税調査官 金重 智弘氏 資産課税部門統括国税調査官 川島 正寛氏 法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏 法人課税第二部門統括国税調査官 松永 和也氏 法人課税第三部門統括国税調査官 伊加田 慈伯氏

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
税制委員会	6.28(金)	副委員長の選任について 税務研修会について 租税教育活動(下敷き作成)について 令和7年度税制改正アンケート結果について
	8.8(木)	税務研修会について
	9.27(金)	税務研修会について
	2.28(金)	令和7年度 委員会事業計画・予算(案)について 税制改正アンケートについて
広報委員会	6.6(木)	広報誌「勾玉 第34号」(令和6年9月発行)について 広報活動について
	8.7(木)	広報誌「勾玉 第34号」(令和6年9月発行)について 広報活動について
	10.2(水)	広報誌「勾玉 第35号」(令和7年1月発行)について 広報活動について
	12.6(金)	広報誌「勾玉 第35号」(令和7年1月発行)について 広報活動について
	2.4(火)	令和7年度広報委員会事業計画・予算(案)について 広報誌「勾玉 第36号」(令和7年4月発行)について
	3.5(水)	広報誌「勾玉 第36号」(令和7年4月発行)について

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

① 文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供した。女性部会は、「夏休みファミリーイベント」を開催し、小学生及び保護者に鑑賞の機会を提供した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを実施した。青年部会は、伊勢市が主催する勢田川周辺の清掃活動などのボランティア活動を積極的に実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
志摩支部研修会	11. 12(火)	ドンアルマス コンサート
五十鈴支部研修会 Aブロック研修会	9. 13(金)	職場を元気にするコミュニケーション術 ～アナウンサー直伝5つの法則～ フリーアナウンサー(元東海テレビ) 稲葉 寿美氏
小俣・城田・度会 支部研修会	10. 11(金)	三重県南勢エリアの企業の「経営者、採用担当者が知って おくべき採用トレンド 株式会社ロジセンス 代表取締役 中井 博文氏
大紀支部研修会	12. 22(日)	税金〇×クイズ、上映映画「F L Y」
広報活動	適宜実施	おかげベンチPR

【女性部会】

事業名	日程	内 容
夏休みファミリーイベント	8. 2(金)、8. 21(水)	ジャグリングショー
広報誌発刊	9 月	F o r y o u N o . 6 4
	1 月	F o r y o u N o . 6 5

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
研修委員会	6. 18(火)	視察研修について 税を考える週間記念事業について
	9. 19(木)	税を考える週間記念事業について
	11. 26(火)	税を考える週間記念事業「オータムフェスティバル」反省 令和7年度の事業に向けて
	2. 21(金)	令和7年度研修委員会事業計画・予算について

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収益(収1))

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働

福祉協会三重県支部による生活習慣病健康診断を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
生活習慣病健康診断	11.5(火) ～11.8(金) 12.5(木)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病健康診断
貸倒保障制度	適宜実施	会員並びに役員への普及促進

2. 会員の交流に資するための事業(共益(他1))

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。

青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などを実施した。

女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用したバス研修を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
会員拡大	6月～2月	各支部加入勧奨依頼
北豊支部研修会	7.29(月)	税のよもやま話 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏 AED講習 ～応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて～ 伊勢市消防本部 消防課
	10.20(日)	バス研修：抹茶ミュージアム西条園和く和く、ミツカンミュージアム、INAXライブミュージアム
玉城支部研修会	10.16(水)	中小企業の税制について 主に賃上げ促進税制を中心に… 伊勢税務署 法人課税第1部門統括国税調査官 正井 裕康氏 法人課税第1部門上席国税調査官 柳瀬 雅徳氏
鳥羽支部研修会	12.5(木)	税・デジタル化・キャッシュレス納付 伊勢税務署 副署長 横道 武氏 法人税等の誤りやすいポイント 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏

事業名	日程	内 容
度会支部研修会	12. 11(水)	チャットGPTの研修会 株式会社ヒューマック 代表取締役 伊藤 晴通氏 ※度会町青色申告会、度会町商工会と合同
有緝支部、港・御薊 支部合同研修会	1. 26(日)	マジックショーとマジック教室 マジック妖 岡村 真衣氏

【青年部会】

事業名	日程	内 容
部会員手帳発行	6 月	
合同スポーツ交流会	9. 24(火)	女性部会・伊勢税務署合同 脳トレ&ストレッチ
健康経営啓発事業	6. 7(金)	キックボクシングエクササイズ
税務研修会	12. 3(火)	税・デジタル化・キャッシュレス納付 伊勢税務署 副署長 横道 武氏 法人税等の誤りやすいポイント 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 正井 裕康氏
事業報告・卒業セレモニー	3. 6(木)	事業報告と卒業セレモニー
広報誌発行	7・11・3 月	まほろば(かわら版)
会員増強	随時実施	

【女性部会】

事業名	日程	内 容
報告・食事会	4. 22(月)	令和 5 年度事業報告・決算報告 令和 6 年度事業計画・予算報告
バス研修	11. 6(水)	中日ビル見学と名古屋市港防災センター
合同スポーツ交流会	9. 24(火)	青年部会・伊勢税務署合同 脳トレ&ストレッチ
署長講話・親睦会	2. 12(水)	税金よもやま話 伊勢税務署 署長 草川 友典氏
会員増強	随時実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
支部長・組織・厚生 委員会合同会議	6. 24(月)	組織の充実について 福利厚生制度推進について
組織委員会	6. 24(月)	令和 6 年度支部加入目標について 組織の充実について 会費について 保険会社推進員対象の表彰について
	2. 13(木)	令和 6 年度加入状況について 令和 7 年度委員会事業計画・予算(案)及び会員増強について 新入会員への入会お礼送付時期について
厚生委員会	2. 26(水)	令和 7 年度委員会事業計画・予算(案)について 令和 6 年度活動内容の報告

Ⅲ その他

本会の目的を達成するために必要な会議

会議等名称	日程	内 容
通常総会	5. 24(金)	令和 5 年度事業報告・収支決算報告承認の件 通常総会参考資料の電子提供措置の件 定款の一部変更案承認の件 令和 6 年度事業計画報告・収支予算報告の件
正副会長会議	1. 21(火)	令和 7 年度理事・監事の人事案について
新正副会長会議	3. 25(火)	令和 7・8 年度伊勢法人会の正副会長の担当について 令和 7・8 年度三重県連の正副会長の担当について
理事会	4. 24(水)	令和 5 年度事業報告・収支決算報告承認について 令和 6 年度通常総会 抽選会賞品について
	7. 26(金)	委員会、部会活動計画・経過について 各支部活動計画・経過について
	3. 25(火)	令和 7 年度事業計画・収支予算案承認について 令和 7 年度通常総会について 任期満了に伴う役員改選案について 役員表彰等各種表彰候補者選定について 公益法人制度の改正について
理事・評議員会	7. 26(金)	伊勢税務署 署長講話
監査会	4. 11(木)	令和 5 年度会計(決算)監査
総務委員会	1. 14(火)	令和 7 年度総務委員会事業計画・予算(案)について 令和 7 年度通常総会について 公益法人制度の改正について
	3. 12(水)	令和 7 年度事業計画・収支予算書(案)について 令和 7 年度通常総会について 諸規程(案)について 任期満了に伴う役員改選案について 役員表彰等各種表彰候補者選定について

【支部】

会議等名称	日程	内 容
五十鈴支部役員会	7. 4(木)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
Aブロック役員会 宮川支部役員会	8. 27(火)	令和 6 年度Aブロック研修会について 会員増強について
有緝支部役員会	6. 28(金)	河崎天王祭(7 月 1 4 日)について 令和 6 年度支部研修会について、会員増強について
港・御薊支部役員会	10. 25(金)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
北豊支部役員会	6. 27(木)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
城田支部役員会	9. 4(水)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
二見支部役員会	1. 16(木)	支部役員改選について 支部研修会について

会議等名称	日程	内 容
小俣支部役員会	6. 21(水)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
	9. 24(火)	1 0 月 1 1 日小俣支部研修会について 1 0 月 2 7 日おばた参宮市参加(税金クイズ)について
鳥羽支部役員会	10. 24(木)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
玉城支部役員会	7. 29(金)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
	1. 24(金)	支部役員改選について 令和 7 年度支部研修会について
	3. 4(火)	支部役員改選について 令和 7 年度支部研修会について
度会支部役員会	9. 20(木)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
南伊勢支部役員会	8. 1(木)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
大紀支部役員会	7. 19(金)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
	9. 11(水)	令和 6 年度支部研修会について
志摩支部役員会	7. 22(月)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
	8. 26(月)	令和 6 年度支部研修会について 会員増強について
	1. 16(木)	支部役員改選について 令和 7 年度支部研修会について

【青年部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	4 月～3 月	毎月 1 回 計 1 2 回開催 事業実施に関する協議

【女性部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	4 月～3 月	計 9 回開催 事業実施に関する協議
総務委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 2 回開催
組織委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 2 回開催
税制委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 2 回開催
広報委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 2 回開催
研修委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 4 回開催
厚生委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 3 回開催
研修・厚生委員会	4 月～3 月	事業実施に関する協議を年 3 回開催

一般社団法人三重県法人会連合会関係			
5. 8(水)	青連協役員会	9. 25(水)	正副会長会議、第38回理事会
5. 15(水)	総務委員会	10. 24(木)	青連協役員会
6. 4(火)	税制委員会	10. 28(月)	女連協情報交換会
6. 10(月)	正副会長会議、第37回理事会	11. 14(木)	大規模法人研修会
6. 26(水)	第12回通常総会	12. 16(月)	女連協役員会
7. 22(月)	女連協役員会	1. 30(木)	青連協役員会
7. 25(木)	研修委員会	1. 31(金)	正副会長会議
7. 30(火)	税制委員会	2. 7(金)	研修委員会
7. 31(水)	広報委員会	2. 18(火)	税制委員会
8. 6(火)	厚生委員会	2. 20(木)	総務委員会
8. 9(金)	総務委員会	2. 25(火)	厚生委員会
8. 20(火)	組織委員会	2. 26(水)	広報委員会
9. 2(月)	女連協役員会(リモート)	2. 27(木)	組織委員会
9. 19(水)	研修委員会	3. 12(水)	正副会長会議、第39回理事会

東海法人会連合会関係			
6. 20(木)	青連協 定時総会・情報交換会	3. 7(金)	第79回東海大会(三重担当)
9. 10(火)	第36回定時総会	3. 27(木)	青連協 常任理事会

公益財団法人全国法人会総連合関係			
4. 18(木)	女性フォーラム(広島大会)	11. 8(金)	青年の集い(福井大会)
10. 3(木)	全国大会(鹿児島大会)	2. 5(水)	税制セミナー

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,765,344	10,491,604	△ 1,726,260
前払金	69,770	137,988	△ 68,218
仮払金	1,856	1,659	197
流動資産合計	8,836,970	10,631,251	△ 1,794,281
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	5,500,000	11,500,000	△ 6,000,000
特定資産合計	5,500,000	11,500,000	△ 6,000,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	16,125,968	22,125,968	△ 6,000,000
資産合計	24,962,938	32,757,219	△ 7,794,281
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,185	341,378	△ 177,193
前受金	14,400	0	14,400
預り金	219,203	211,117	8,086
未払法人税等	72,000	72,000	0
流動負債合計	469,788	624,495	△ 154,707
負債合計	469,788	624,495	△ 154,707
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574
一般正味財産合計	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	5,500,000	11,500,000	△ 6,000,000
正味財産合計	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574
負債及び正味財産合計	24,962,938	32,757,219	△ 7,794,281

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	410	200	210
基本財産受取利息	410	200	210
特定資産運用益	8,410	202	8,208
特定資産受取利息	8,410	202	8,208
受取会費	15,747,200	16,200,800	△ 453,600
正会員受取会費	15,708,800	16,188,800	△ 480,000
賛助会員受取会費	38,400	12,000	26,400
事業収益	1,803,999	1,352,761	451,238
研修事業収益	40,800	40,201	599
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	303,083	290,060	13,023
会員親睦事業収益	1,400,116	962,500	437,616
受取補助金等	11,132,500	11,371,400	△ 238,900
受取地方公共団体補助金	40,000	0	40,000
受取県連補助金	326,000	278,000	48,000
受取地方公共団体助成金	210,000	250,000	△ 40,000
受取全法連助成金	10,556,500	10,843,400	△ 286,900
受取負担金	1,613,500	1,653,500	△ 40,000
青年・女性部会受取負担金	1,613,500	1,653,500	△ 40,000
雑収益	1,072,762	706,470	366,292
受取利息	6,895	167	6,728
雑収益	1,065,867	706,303	359,564
経常収益計	31,378,781	31,285,333	93,448
(2) 経常費用			
事業費	32,116,196	31,367,857	748,339
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	7,156,449	5,754,928	1,401,521
退職給付費用	428,280	328,680	99,600
福利厚生費	1,307,089	1,237,739	69,350
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	3,569,970	4,633,994	△ 1,064,024
旅費交通費	1,521,180	1,598,122	△ 76,942
通信運搬費	1,669,071	1,812,750	△ 143,679
消耗什器備品費	421,542	167,488	254,054
消耗品費	1,197,173	1,125,832	71,341
修繕費	0	1,826	△ 1,826
印刷製本費	4,402,038	3,673,739	728,299
燃料費	19,047	33,976	△ 14,929
賃借料	1,662,474	1,441,514	220,960
保険料	269,910	272,262	△ 2,352
諸謝金	1,375,093	1,798,050	△ 422,957
租税公課	332	18,626	△ 18,294
支払負担金	566,415	532,298	34,117
支払寄付金	40,800	40,201	599
委託費	1,727,833	1,679,969	47,864
会場費	517,303	482,057	35,246
広告宣伝費	67,224	99,324	△ 32,100
表彰費	277,999	301,040	△ 23,041
リース料	782,349	781,993	356
支払手数料	413,243	411,817	1,426
新聞図書費	6,361	6,361	0
雑費	131,571	547,821	△ 416,250

管理費	6,830,159	3,785,751	3,044,408
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,465,778	1,178,719	287,059
退職給付費用	87,720	67,320	20,400
福利厚生費	267,717	253,512	14,205
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	2,688,808	688,303	2,000,505
旅費交通費	120,129	42,166	77,963
通信運搬費	77,247	54,853	22,394
消耗什器備品費	73,678	26,142	47,536
消耗品費	60,437	29,381	31,056
修繕費	0	374	△ 374
印刷製本費	47,023	80,146	△ 33,123
燃料費	3,900	4,978	△ 1,078
賃借料	277,242	267,722	9,520
保険料	42,626	35,611	7,015
租税公課	11,368	3,774	7,594
諸会費	344,850	59,491	285,359
支払負担金	16,000	0	16,000
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	446,448	143,444	303,004
渉外慶弔費	28,640	32,538	△ 3,898
リース料	160,239	160,167	72
支払手数料	80,249	75,563	4,686
雑費	510	1,997	△ 1,487
經常費用計	38,946,355	35,153,608	3,792,747
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 7,567,574	△ 3,868,275	△ 3,699,299
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 7,567,574	△ 3,868,275	△ 3,699,299
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,567,574	△ 3,868,275	△ 3,699,299
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,639,574	△ 3,940,275	△ 3,699,299
一般正味財産期首残高	32,132,724	36,072,999	△ 3,940,275
一般正味財産期末残高	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	(公 1 共通)	(公 2 共通)	公益共通	小計	(収 1 共通)	(他 1 共通)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	410	410
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	410	410
特定資産運用益	0	8,410	0	8,410	0	0	0	0	8,410
特定資産受取利息	0	8,410	0	8,410	0	0	0	0	8,410
受取会費	0	0	7,873,600	7,873,600	0	0	0	7,873,600	15,747,200
正会員受取会費	0	0	7,854,400	7,854,400	0	0	0	7,854,400	15,708,800
賛助会員受取会費	0	0	19,200	19,200	0	0	0	19,200	38,400
事業収益	60,000	40,800	0	100,800	303,083	1,400,116	1,703,199	0	1,803,999
研修事業収益	0	40,800	0	40,800	0	0	0	0	40,800
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	303,083	0	303,083	0	303,083
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,400,116	1,400,116	0	1,400,116
受取補助金等	0	0	10,056,500	10,056,500	0	500,000	500,000	576,000	11,132,500
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0	40,000
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	226,000	326,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	210,000	210,000	0	210,000
受取全法連助成金	0	0	10,056,500	10,056,500	0	150,000	150,000	350,000	10,556,500
受取負担金	0	0	0	0	0	1,613,500	1,613,500	0	1,613,500
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,613,500	1,613,500	0	1,613,500
雑収益	0	0	0	0	0	102,149	102,149	970,613	1,072,762
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	6,895	6,895
雑収益	0	0	0	0	0	102,149	102,149	963,718	1,065,867
経常収益計	60,000	49,210	17,930,100	18,039,310	303,083	3,615,765	3,918,848	9,420,623	31,378,781
(2) 経常費用									
事業費	15,541,324	10,200,398	0	25,741,722	199,634	6,174,840	6,374,474		32,116,196
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	3,535,115	2,500,445	0	6,035,560	86,222	1,034,667	1,120,889		7,156,449
退職給付費用	211,560	149,640	0	361,200	5,160	61,920	67,080		428,280
福利厚生費	645,672	456,693	0	1,102,365	15,748	188,976	204,724		1,307,089
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	687,361	477,455	0	1,164,816	10,620	2,394,534	2,405,154		3,569,970
旅費交通費	967,583	84,634	0	1,052,217	948	468,015	468,963		1,521,180
通信運搬費	1,100,754	384,047	0	1,484,801	3,056	181,214	184,270		1,669,071
消耗什器備品費	188,914	176,286	0	365,200	4,334	52,008	56,342		421,542
消耗品費	723,683	236,351	0	960,034	3,555	233,584	237,139		1,197,173
印刷製本費	3,240,973	949,028	0	4,190,001	2,766	209,271	212,037		4,402,038
燃料費	9,411	6,654	0	16,065	229	2,753	2,982		19,047
賃借料	736,844	713,622	0	1,450,466	16,308	195,700	212,008		1,662,474
保険料	137,855	91,222	0	229,077	2,507	38,326	40,833		269,910
諸謝金	317,916	963,232	0	1,281,148	0	93,945	93,945		1,375,093
租税公課	164	116	0	280	4	48	52		332
支払負担金	345,915	0	0	345,915	0	220,500	220,500		566,415
支払寄付金	0	40,800	0	40,800	0	0	0		40,800
委託費	228,306	1,392,655	0	1,620,961	3,144	103,728	106,872		1,727,833
会場費	194,570	214,190	0	408,760	0	108,543	108,543		517,303
広告宣伝費	67,224	0	0	67,224	0	0	0		67,224
表彰費	277,999	0	0	277,999	0	0	0		277,999
リース料	386,464	273,350	0	659,814	9,425	113,110	122,535		782,349
支払手数料	196,459	128,418	0	324,877	4,428	83,938	88,366		413,243
新聞図書費	6,361	0	0	6,361	0	0	0		6,361
雑費	57,071	58,210	0	115,281	30	16,260	16,290		131,571
管理費								6,830,159	6,830,159
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,465,778	1,465,778
退職給付費用								87,720	87,720
福利厚生費								267,717	267,717
事務委託費								19,550	19,550
会議費								2,688,808	2,688,808
旅費交通費								120,129	120,129
通信運搬費								77,247	77,247
消耗什器備品費								73,678	73,678
消耗品費								60,437	60,437
印刷製本費								47,023	47,023
燃料費								3,900	3,900
賃借料								277,242	277,242
保険料								42,626	42,626
租税公課								11,368	11,368
諸会費								344,850	344,850
支払負担金								16,000	16,000
委託費								446,448	446,448
渉外慶弔費								28,640	28,640
リース料								160,239	160,239
支払手数料								80,249	80,249
雑費								510	510
経常費用計	15,541,324	10,200,398	0	25,741,722	199,634	6,174,840	6,374,474	6,830,159	38,946,355
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,481,324	△ 10,151,188	17,930,100	△ 7,702,412	103,449	△ 2,559,075	△ 2,455,626	2,590,464	△ 7,567,574
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,481,324	△ 10,151,188	17,930,100	△ 7,702,412	103,449	△ 2,559,075	△ 2,455,626	2,590,464	△ 7,567,574
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,481,324	△ 10,151,188	17,930,100	△ 7,702,412	103,449	△ 2,559,075	△ 2,455,626	2,590,464	△ 7,567,574
他会計振替額	0	0	30,497	30,497	△ 30,497	0	△ 30,497	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,481,324	△ 10,151,188	17,960,597	△ 7,671,915	72,952	△ 2,559,075	△ 2,486,123	2,590,464	△ 7,567,574
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,481,324	△ 10,151,188	17,960,597	△ 7,671,915	72,952	△ 2,559,075	△ 2,486,123	2,518,464	△ 7,639,574
一般正味財産期首残高	△ 140,391,919	△ 98,022,577	212,842,663	△ 25,571,833	444,818	△ 19,082,099	△ 18,637,281	76,341,838	32,132,724
一般正味財産期末残高	△ 155,873,243	△ 108,173,765	230,803,260	△ 33,243,748	517,770	△ 21,641,174	△ 21,123,404	78,860,302	24,493,150
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 155,873,243	△ 108,173,765	230,803,260	△ 33,243,748	517,770	△ 21,641,174	△ 21,123,404	78,860,302	24,493,150

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・ 什器備品（ＰＣ）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	11,500,000	0	6,000,000	5,500,000
小 計	11,500,000	0	6,000,000	5,500,000
合 計	21,500,000	0	6,000,000	15,500,000

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	5,500,000		(5,500,000)	
小 計	5,500,000	0	(5,500,000)	0
合 計	15,500,000		(15,500,000)	

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	326,000	326,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,556,500	10,556,500	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	40,000	40,000	0	
合	計	0	11,132,500	11,132,500	0	

5 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として保有している	93, 053	
	預金	普通預金	運転資金として保有している	8, 672, 291	
		百五銀行		4, 472, 326	
		みずほ銀行		352, 507	
		三菱ＵＦＪ銀行		188, 940	
		三十三銀行		1, 449, 149	
		桑名三重信用金庫		1, 618, 878	
		中京銀行		590, 491	
	前払金			69, 770	
仮払金	青年部会		1, 856		
流動資産合計				8, 836, 970	
(固定資産)	基本財産	定期預金	三十三銀行・みずほ銀行(定期)	運用益を管理運営に充てるために保有している財産である	10, 000, 000
		基本財産合計			
	特定資産	社会貢献事業積立資産	百五銀行・桑名三重信用金庫(定期)		5, 500, 000
		特定資産合計			
	その他固定資産	電話加入権			149, 968
		敷金			476, 000
		その他固定資産合計			
	固定資産合計				16, 125, 968
資産合計				24, 962, 938	
(流動負債)	未払金	源泉所得税ほか		164, 185	
	前受金			14, 400	
	預り金			219, 203	
	未払法人税等			72, 000	
流動負債合計				469, 788	
負債合計				469, 788	
正味財産				24, 493, 150	

監 査 報 告 書

令和7年4月15日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 村田 典子 殿

監 事 牧 戸 福 司 
監 事 江 崎 隆 夫 
監 事 村 田 典 子 

私ども監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

【第2号議案】任期満了に伴う役員改選案承認の件

令和7年度 役員選任(案)

(理事候補者名簿)

(順不同・敬称略)

役 職	氏 名	法人名	事業所所在地
理 事	村田 典子	角仙合同(株)	伊勢市河崎1丁目8-29
	西尾 新	A I K(株)	志摩市阿児町鵜方5115
	野村 秀光	(有)豊浜	鳥羽市相差町1471
	木村 健一	(株)丸吉建工	度会郡玉城町佐田245-1
	吉川 松喜	吉川建設(株)	伊勢市一之木3丁目20-32
	伊藤 由美子	イセット(株)	伊勢市藤里町671-2
	中村 基記	(株)勢乃國屋	伊勢市宇治今在家町117
	田端 慶典	中津建設(株)	伊勢市鹿海町1477-1
	川合 良明	カワイ機械(有)	伊勢市上地町2691
	松本 隆幸	三重保安商事(株)	伊勢市上地町2691
	塚本 誠	千巻印刷産業(株)	伊勢市宮後2丁目9-41
	村井 正明	(有)ステップ21 I S E	伊勢市本町12-6
	森井 美恵	ヴェリンダホームズ(有)	伊勢市吹上1丁目7-5 きりん1st.
	山田 純也	(株)YAMADA	伊勢市岩渕1丁目16-11
	原田 佳代子	鳥羽観光会館ビル(株)	鳥羽市鳥羽1丁目2383-13
	木本 博文	(株)木本自動車	伊勢市鹿海町1648-7
	平賀 隆生	(株)オフィスサイトナイン	伊勢市古市町233メゾン倉田山1FB
	山田 政良	(株)YAMADA	伊勢市岩渕1丁目16-11
	森 大亮	(有)豚捨	伊勢市大世古2丁目10-12
	森下 隆生	(有)丸天林業	伊勢市浦口1丁目10-25
	中瀬 一仁	(有)東海自工	伊勢市神久3丁目1-39
	濱瀬 智章	伊勢米穀企業組合	伊勢市河崎1丁目9-24
	奥野 幸良	(株)鹿海屋	伊勢市御菌町新開549
	加藤 貴士	(資)タカト商会	伊勢市御菌町長屋2160-1
	濱口 祐彦	浜口土木(株)	伊勢市村松町3990
	小切間 鉄郎	小切間建設工業(株)	伊勢市西豊浜町117
	角谷 英之	伊勢ガクブチ(株)	伊勢市上地町2691-43
	阿形 幸信	(株)アイフク・テック	伊勢市二見町茶屋335-1
	橋本 一喜	(株)橋本自動車工業	伊勢市小俣町湯田1399-1
	磯部 晶男	磯部工業(株)	伊勢市小俣町新村331
	宮本 和良	(有)中村松兵衛商店	鳥羽市鳥羽3丁目31-26

役 職	氏 名	法人名	事業所所在地
理 事	中村 正人	(株)丸幸	鳥羽市鳥羽3丁目3-6
	青山 和宏	(株)ネクスト	度会郡玉城町妙法寺398-1
	世古 武弘	(有)世古林業	度会郡度会町麻加江782-1
	大野 慎治	(有)贅鉄工所	度会郡南伊勢町東宮86-49
	河合 澄晴	(有)イズミソフトウエア	度会郡南伊勢町泉1059
	大西 真二	(同)春岳	度会郡大紀町阿曾2621-12
	村田 英紀	(有)タキハラムセン	度会郡大紀町阿曾443
	山路 浩一	(株)ヤマジ	志摩市磯部町坂崎120-437
	小川 満久	丸仙製パン(株)	志摩市阿児町甲賀4106
	掛橋 優子	(株)K－S T Y L E	伊勢市大世古2丁目1-21
	林 誠	林誠税理士事務所	伊勢市岩渕1丁目8-25
	森 孝弘	(公社)伊勢法人会	伊勢市岩渕1丁目7-17

(監事候補者名簿)

(順不同・敬称略)

役 職	氏 名	法人名	事業所所在地
監 事	江崎 隆夫	(株)鳥羽ヤンマー	鳥羽市鳥羽4丁目2360-18
	井上 恵子	(有)肉の喜多家	志摩市浜島町浜島1787-95
	横山 等	横山等税理士事務所	松阪市嬉野中川新町2丁目140

令和7年度事業計画書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

【趣旨】

当会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言等の活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1)税知識の普及を目的とする事業」、「(2)納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1)税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業である。

具体的な事業内容は次の通りであり、各研修会等では、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布している。また、当会の広報誌「勾玉(まがたま)」(年3回発行)では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

①研修会

時宜に合せて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官等による税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会等に参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

① 租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育・租税教室の充実に努める。

青年部会では開催方法を考慮した「税制クイズ大会」を実施し、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、伊勢税務署管内の小学生を対象として租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務める。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努める。

さらに、伊勢税務署管内で行われる市民まつり等の地域イベントに際して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

② 「税を考える週間」における租税教育活動・表彰式

国税庁が毎年11月11日から11月17日までの間に行う「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて税に関する作品の表彰式や税金クイズなどを実施する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各市議会・各町議会に提出している。

法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムでは、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

【趣旨】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任

を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的として、相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1)地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

①経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

②地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2)地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術等に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、文化や芸術に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川等の公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収1)

【趣旨】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【内容】

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業(他1)

【趣旨】

他業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【内容】

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じる等、より効果的な対策を展開する。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

女性部会は、バスなどを利用し、施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めると共に会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
令和7年 4月	広報誌発行		報告・食事会(21日)	監査会 理事会(22日)
5月	通常総会(26日)		租税教室事前勉強会 小学校での租税教室	
6月		健康経営啓発事業 部会員手帳発行	小学校での租税教室	広報委員会 税制委員会 組織委員会 研修委員会 厚生委員会
7月			税に関する絵はがき コンクール 作品募集開始 バス研修(3日)	理事会 評議員会 総務委員会
8月				広報委員会
9月	広報誌発行		広報誌発行	組織委員会 税制委員会
10月	生活習慣病検診		税に関する絵はがき コンクール審査会	広報委員会 研修委員会
11月	税を考える週間(11日～17日)			
	税金展 税を考える週間 記念事業 税制改正要望		税金展	
12月		税務研修会	グループ別税務研修会	正副会長会議 広報委員会
令和8年 1月	広報誌発行		広報誌発行	総務委員会 税制委員会
2月	新春税務講演会 (4日)	税制クイズ大会 (21日)	40周年記念事業 (11日)	組織委員会 広報委員会 研修委員会 厚生委員会
3月		事業報告・卒業セレ モニー		総務委員会 広報委員会 理事会

※支部長、組織・厚生委員会合同会議を6月頃に開催予定

支部関係

支部役員会

※開催日未定の場合は支部と相談の上、開催について検討する。

支部名	日程	支部名	日程
五十鈴	4月18日(金)	小 俣	
Aブロック (明倫・厚生)		鳥 羽	
宮 川		玉 城	
有 緝	6月中旬頃	度 会	
港・御薊		南伊勢	
北 豊		大 紀	
城 田		志 摩	
二 見			

支部研修会

※支部役員会にて日程及び内容を検討する。

支部名	日程	支部名	日程
五十鈴	7月26日(土)	有緝、港・御薊	11月頃
有 緝	7月頃	北 豊	10月頃

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会 東海法人会連合会 (公財)全国法人会総連合	R7. 6. 26 (木)	(県)通常総会
	9. 18 (木)	全国女性フォーラム・札幌大会
	10. 16 (木)	全国大会・高知大会
	10. 24 (金)	(県)青年部会連絡協議会 情報交換会
	11. 21 (金)	全国青年の集い・山梨大会
	R8. 1月中旬～2月上旬	(県)運営研究会
	3. ()	東海法人会連合会大会

令和7年度 収支予算書(損益ベース)

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,500	500	1,000
基本財産受取利息	1,500	500	1,000
特定資産運用益	500	100	400
特定資産受取利息	500	100	400
受取会費	15,638,000	16,012,000	△ 374,000
正会員受取会費	15,600,000	16,000,000	△ 400,000
賛助会員受取会費	38,000	12,000	26,000
事業収益	2,535,000	2,147,000	388,000
研修事業収益	0	40,000	△ 40,000
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	2,175,000	1,747,000	428,000
受取補助金等	11,337,600	11,106,500	231,100
受取県連補助金	300,000	300,000	0
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	10,787,600	10,556,500	231,100
受取負担金	1,570,000	1,666,000	△ 96,000
青年・女性部会受取負担金	1,570,000	1,666,000	△ 96,000
雑収益	206,000	335,000	△ 129,000
受取利息	5,000	1,000	4,000
雑収益	201,000	334,000	△ 133,000
経常収益計	31,288,600	31,267,100	21,500
(2) 経常費用			
事業費	35,331,655	33,237,364	2,094,291
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	6,806,000	5,976,000	830,000
退職給付費用	428,280	428,280	0
福利厚生費	1,203,500	996,000	207,500
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	4,449,810	4,125,150	324,660
旅費交通費	2,483,616	2,597,253	△ 113,637
通信運搬費	2,214,920	2,194,770	20,150
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	90,500	71,500	19,000
消耗品費	1,206,795	1,388,395	△ 181,600
修繕費	0	0	0
印刷製本費	4,181,500	5,038,500	△ 857,000
燃料費	24,900	31,900	△ 7,000
賃借料	1,471,200	1,535,500	△ 64,300
保険料	291,500	341,332	△ 49,832
諸謝金	2,410,000	970,000	1,440,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	1,091,800	705,300	386,500
支払寄付金	0	40,000	△ 40,000
支払助成金	0	0	0
委託費	1,739,790	1,563,090	176,700
会場費	816,740	815,240	1,500
広告宣伝費	117,224	187,224	△ 70,000
表彰費	408,000	288,000	120,000
リース料	777,710	777,710	0
支払手数料	264,600	361,200	△ 96,600
新聞図書費	7,000	7,000	0
雑費	260,820	212,570	48,250

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,681,324	7,488,526	△ 807,202
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,394,000	1,224,000	170,000
退職給付費用	87,720	87,720	0
福利厚生費	246,500	204,000	42,500
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	2,357,390	3,262,670	△ 905,280
旅費交通費	181,794	196,986	△ 15,192
通信運搬費	83,080	89,230	△ 6,150
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	52,700	44,000	8,700
修繕費	0	0	0
印刷製本費	54,000	79,500	△ 25,500
燃料費	5,100	5,100	0
賃借料	278,800	280,500	△ 1,700
保険料	42,500	44,200	△ 1,700
諸謝金	0	0	0
租税公課	12,000	1,000	11,000
諸会費	344,000	354,000	△ 10,000
支払負担金	100,200	75,700	24,500
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	554,010	547,710	6,300
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	110,000	200,000	△ 90,000
リース料	159,290	159,290	0
支払手数料	85,800	99,800	△ 14,000
雑費	2,890	3,570	△ 680
経常費用計	42,012,979	40,725,890	1,287,089
当期経常増減額	△ 10,724,379	△ 9,458,790	△ 1,265,589
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,724,379	△ 9,458,790	
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,796,379	△ 9,530,790	△ 1,265,589
一般正味財産期首残高	24,493,150	32,132,724	△ 7,639,574
一般正味財産期末残高	13,696,771	22,601,934	△ 8,905,163
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	13,696,771	22,601,934	△ 8,905,163

令和7年度 収支予算書内訳表

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	共通	小計	収 1	他 1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
特定資産運用益	0	500	0	500	0	0	0	0	500
特定資産受取利息	0	500	0	500	0	0	0	0	500
受取会費	0	0	7,819,000	7,819,000	0	0	0	7,819,000	15,638,000
正会員受取会費	0	0	7,800,000	7,800,000	0	0	0	7,800,000	15,600,000
賛助会員受取会費	0	0	19,000	19,000	0	0	0	19,000	38,000
事業収益	60,000	0	0	60,000	300,000	2,175,000	2,475,000	0	2,535,000
研修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	2,175,000	2,175,000	0	2,175,000
受取補助金等	0	0	10,287,600	10,287,600	0	500,000	500,000	550,000	11,337,600
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	200,000	300,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,287,600	10,287,600	0	150,000	150,000	350,000	10,787,600
受取負担金	0	0	0	0	0	1,570,000	1,570,000	0	1,570,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,570,000	1,570,000	0	1,570,000
雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000	156,000	206,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000	151,000	201,000
経常収益計	60,000	500	18,106,600	18,167,100	300,000	4,295,000	4,595,000	8,526,500	31,288,600
(2) 経常費用									
事業費	16,304,000	10,476,283	0	26,780,283	197,913	8,353,459	8,551,372		35,331,655
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	3,362,000	2,378,000	0	5,740,000	82,000	984,000	1,066,000		6,806,000
退職給付費用	211,560	149,640	0	361,200	5,160	61,920	67,080		428,280
福利厚生費	594,500	420,500	0	1,015,000	14,500	174,000	188,500		1,203,500
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	797,670	565,930	0	1,363,600	13,170	3,073,040	3,086,210		4,449,810
旅費交通費	1,417,241	304,973	0	1,722,214	723	760,679	761,402		2,483,616
通信運搬費	1,588,840	365,960	0	1,954,800	3,240	256,880	260,120		2,214,920
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	30,500	60,000	0	90,500	0	0	0		90,500
消耗品費	598,595	214,900	0	813,495	3,100	390,200	393,300		1,206,795
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	2,932,500	973,000	0	3,905,500	3,000	273,000	276,000		4,181,500
燃料費	12,300	8,700	0	21,000	300	3,600	3,900		24,900
賃借料	782,400	475,600	0	1,258,000	16,400	196,800	213,200		1,471,200
保険料	149,500	97,500	0	247,000	2,500	42,000	44,500		291,500
諸謝金	185,000	1,804,000	0	1,989,000	0	421,000	421,000		2,410,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	556,600	75,400	0	632,000	2,600	457,200	459,800		1,091,800
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	406,730	1,045,170	0	1,451,900	7,530	280,360	287,890		1,739,790
会場費	226,240	190,000	0	416,240	0	400,500	400,500		816,740
広告宣伝費	87,224	30,000	0	117,224	0	0	0		117,224
表彰費	398,000	0	0	398,000	0	10,000	10,000		408,000
リース料	384,170	271,730	0	655,900	9,370	112,440	121,810		777,710
支払手数料	133,600	87,000	0	220,600	3,000	41,000	44,000		264,600
新聞図書費	7,000	0	0	7,000	0	0	0		7,000
雑費	164,680	54,930	0	219,610	170	41,040	41,210		260,820
管理費								6,681,324	6,681,324
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,394,000	1,394,000
退職給付費用								87,720	87,720
福利厚生費								246,500	246,500
事務委託費								19,550	19,550
会議費								2,357,390	2,357,390
旅費交通費								181,794	181,794
通信運搬費								83,080	83,080
減価償却費								0	0
消耗什器備品費								0	0
消耗品費								52,700	52,700
修繕費								0	0
印刷製本費								54,000	54,000
燃料費								5,100	5,100
賃借料								278,800	278,800
保険料								42,500	42,500
租税公課								12,000	12,000
諸会費								344,000	344,000
支払負担金								100,200	100,200
支払寄付金								0	0
支払助成金								0	0
委託費								554,010	554,010
広告宣伝費								0	0
渉外慶弔費								110,000	110,000
リース料								159,290	159,290
支払手数料								85,800	85,800
雑費								2,890	2,890
経常費用計	16,304,000	10,476,283	0	26,780,283	197,913	8,353,459	8,551,372	6,681,324	42,012,979
当期経常増減額	△ 16,244,000	△ 10,475,783	18,106,600	△ 8,613,183	102,087	△ 4,058,459	△ 3,956,372	1,845,176	△ 10,724,379
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額			32,389	32,389	△ 32,389		△ 32,389		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,244,000	△ 10,475,783	18,138,989	△ 8,580,794	69,698	△ 4,058,459	△ 3,988,761	1,845,176	△ 10,724,379
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,244,000	△ 10,475,783	18,138,989	△ 8,580,794	69,698	△ 4,058,459	△ 3,988,761	1,773,176	△ 10,796,379
一般正味財産期首残高									24,493,150
一般正味財産期末残高									13,696,771
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	13,696,771

※資金調達及び設備投資の見込みなし